

平成 29 年度

群馬県 事業計画

都道府県コード

100005

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	431	431
2.消費生活相談員養成事業	578	-	578
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,725	1,725
4.消費生活相談体制整備事業	-	17,017	17,017
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	37,698	21,267	58,965
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	38,276	40,440	78,716

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	301,199	
都道府県予算	136,037	
管内市町村予算総額	165,162	
支出等額	78,716	
支出等割合	26%	26%
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	78,716	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	0.261342169	26%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔〕
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔〕

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1 都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	消費生活相談技術向上研修会、消費生活相談員ゼミナー	578		578		講師謝金、講師旅費、会議費
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育関連事業、消費者被害防止対策、消費生活センター及び被害対策の周知啓発事業【交付金】	35,467	6,526	28,941		講師謝金、費弁旅費、需用費、広告費、委託料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体設立促進	1,000		1,000		補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	事業者の適正化推進	1,231		1,231		印刷製本費、広告費
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		38,276	6,526	31,750	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	管内の相談員及び担当職員を対象に、多重債務者庁内連絡体制確立のための研修会を年2回開催
	(強化)	担当職員及び相談員を対象とした技術向上研修会(11回)及び、消費生活相談ゼミナール(4回)の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活情報紙発行(72,000部)
	(強化)	家庭科教員等研修講座、消費者學習公開講座、食物アレルギー理解促進事業、振り込め詐欺等根絶サポーター講座、体験・実践型研修の実施、被害防止キャンペーンの実施、振り込め詐欺等コールセンターの実施、若年層向けネット被害防止啓発
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	適格消費者団体の認定を目指すNPO法人の活動費を支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	事業者向け適正取引推進キャンペーンの実施
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2 管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	前橋市	129		129		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	前橋市	302		302		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域	1,725	1,480	245		
⑧消費生活相談体制整備事業	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域	17,017	17,017			
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	前橋市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、嬬恋村、高山村、片品村、昭和村、明和町、千代田町、大泉町、吾妻広域	18,856	16,297	2,559		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	高崎市、富岡市	1,067	1,067			
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	高崎市	1,344	1,344			
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		40,440	37,205	3,235	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
13 人	19,614 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
14 人	30,411 千円

別表3 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	78,716 千円
うち都道府県分	38,276 千円
うち管内の市町村合計	40,440 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	144,849 千円	136,037 千円	136,037 千円	-8,812 千円
うち交付金等対象経費	千円	40,670 千円	38,276 千円	千円	-2,394 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	104,179 千円	97,761 千円	97,761 千円	-6,418 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	160,820 千円	165,162 千円	165,162 千円	4,342 千円
うち交付金等対象経費	千円	41,462 千円	40,440 千円	千円	-1,022 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	17,406 千円	17,017 千円	千円	-389 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	119,358 千円	124,722 千円	124,722 千円	5,364 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	305,669 千円	301,199 千円	301,199 千円	-4,470 千円
うち交付金等対象経費	千円	82,132 千円	78,716 千円	千円	-3,416 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	17,406 千円	17,017 千円	千円	-389 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	223,537 千円	222,483 千円	222,483 千円	-1,054 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	- 千円		
うち都道府県	千円		
うち管内市町村	千円		
④③を含めた交付金等対象外経費	222,483 千円		
うち都道府県	97,761 千円		
うち管内市町村	124,722 千円		
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	26 %	26.13421691 %	
うち都道府県	28 %	28.13646287 %	
うち管内市町村	24.48505104 %	24.48505104 %	

↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	400,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	25,135 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	8 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	25,143 千円

25,134,340円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	52 人	今年度末予定	相談員総数	54 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	51 人	今年度末予定	相談員数	53 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	- 人	今年度末予定	相談員数	- 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的な内容
①報酬の向上	○	(県)なし (市町村)報酬の向上を実施(渋川市、富岡市)
②研修参加支援	○	(県)自主財源により、相談員の研修参加を支援 (市町村)交付金及び自主財源により、相談員等の研修参加支援
③就労環境の向上	○	(市町村)特別休暇の拡充(伊勢崎市)
④その他		

別添

自治体名	群馬県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
振り込め詐欺等被害防止対策コールセンター(NO ! 詐欺コールセンター)	①	県内の一般家庭に架電し、手口の周知、被害防止のポイントについて情報発信、注意喚起を行う。	15,000		
振り込め詐欺等被害防止キャンペーン	①	被害防止強化月間を定め、金融機関をはじめとする事業者や関係団体からなる「振り込め詐欺等根絶協議会」と連携して、集中的に被害防止対策についての普及・啓発を実施する。	7,374	有	
		計	22,374		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。